



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,307	10.7	168	-	322	-	165	-
29年3月期第1四半期	3,890	4.2	△157	-	△876	-	△782	-

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 72百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △929百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.07	-
29年3月期第1四半期	△80.82	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	21,556	17,258	80.1	1,783.97
29年3月期	21,717	17,263	79.5	1,784.46

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 17,258百万円 29年3月期 17,263百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	80.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年6月27日開催の第64期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合することを決議致しました。上記の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計につきましては、当該株式併合を考慮しております。当該株式併合が行われなかったと仮定した場合の1株当たり期末配当金および1株当たり年間配当金合計は8円となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	3.7	530	—	630	—	370	—	38.24
通期	17,200	2.1	1,100	61.6	1,300	70.0	800	79.2	82.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成29年6月27日開催の第64期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合することを決議致しました。上記の平成30年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は第2四半期(累計)においては382.41円、通期においては826.83円となります。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ： | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ： | 無 |
| ④ 修正再表示              | ： | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	10,095,800株	29年3月期	10,095,800株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	421,352株	29年3月期	421,352株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	9,674,448株	29年3月期1Q	9,676,019株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れへの懸念、各国の政治情勢の変動や金融政策動向により、先行きに不透明感はあるものの、政府の各種経済政策の効果を背景とした雇用・所得環境の改善や個人消費に持ち直しの動きが続いたことから、緩やかな回復基調となりました。

当業界におきましては、住宅ローンの低金利水準の継続や政府による各種住宅取得支援策の効果により、住宅取得に対する関心は底堅く、都市部を中心とした賃貸住宅の建築需要なども後押しした結果、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)は、木材関連事業では、国内市場においては、主要製品のシェア拡大、新製品・重点拡販製品のPR活動やリフォーム・非住宅市場への参入に引き続き注力するとともに、賃貸住宅に対する受注拡大を新たに目標に掲げました。一方で海外市場においては、フランス子会社の合板製造販売事業の低迷が続いており、成熟した合板市場での厳しい価格競争の中、比較的収益力のあるFILM合板のニーズは一定数ありますが、主に原材料の品質を原因とした低い歩留まり、工程改善の遅れなどの問題により、FILM合板の生産が追いつかず業績の回復には至らないままに推移いたしました。

電線関連事業では、地方における電材業界に寄与する物件の新設は緩やかに持ち直しているものの、引き続き、資材価格は高止まりしており、激しい価格競争も継続しております。そのためこれまでの収益力の高い商品中心の営業展開のみでなく、電線をはじめとした近年低迷してきた商品等の販売を、改めて強化し物件当たりの収益力向上に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,307百万円(前年同四半期比10.7%増)、営業利益は168百万円(前年同四半期は営業損失157百万円)、経常利益は322百万円(前年同四半期は経常損失876百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は165百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失782百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は12,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金446百万円の減少、電子記録債権220百万円の増加、原材料及び貯蔵品132百万円の増加等によるものであります。固定資産は9,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券23百万円の増加、長期貸付金20百万円の増加、投資不動産18百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は21,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金106百万円の増加、デリバティブ債務101百万円の減少、賞与引当金100百万円の減少等によるものであります。固定負債は615百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に長期借入金65百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は4,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は17,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定108百万円の減少、利益剰余金87百万円の増加等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,653,176	2,757,407
受取手形及び売掛金	3,719,501	3,272,607
電子記録債権	1,633,930	1,854,647
商品及び製品	897,044	818,357
仕掛品	871,111	843,001
原材料及び貯蔵品	1,947,240	2,079,831
繰延税金資産	162,135	114,584
その他	494,028	497,543
貸倒引当金	△3,061	△2,930
流動資産合計	12,375,108	12,235,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,844,313	5,844,499
減価償却累計額	△4,467,385	△4,484,273
建物及び構築物 (純額)	1,376,928	1,360,225
機械装置及び運搬具	7,993,348	7,975,088
減価償却累計額	△6,573,921	△6,569,586
機械装置及び運搬具 (純額)	1,419,427	1,405,502
工具、器具及び備品	410,394	408,884
減価償却累計額	△372,682	△371,729
工具、器具及び備品 (純額)	37,711	37,154
土地	4,032,440	4,018,613
建設仮勘定	114,722	128,632
その他	33,383	32,639
有形固定資産合計	7,014,613	6,982,769
無形固定資産		
その他	81,524	80,170
無形固定資産合計	81,524	80,170
投資その他の資産		
投資有価証券	691,727	715,695
長期貸付金	129,175	150,038
繰延税金資産	16,129	16,597
投資不動産	1,558,879	1,534,662
減価償却累計額	△564,230	△558,670
投資不動産 (純額)	994,648	975,991
退職給付に係る資産	4,216	—
その他	415,977	405,645
貸倒引当金	△5,256	△5,266
投資その他の資産合計	2,246,619	2,258,702
固定資産合計	9,342,757	9,321,642
資産合計	21,717,865	21,556,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,887	976,009
短期借入金	1,367,019	1,382,928
未払金	384,537	438,798
未払費用	132,459	141,789
未払法人税等	263,105	185,345
未払消費税等	200,369	132,762
賞与引当金	235,850	134,943
デリバティブ債務	232,791	131,515
その他	92,727	158,021
流動負債合計	3,778,747	3,682,113
固定負債		
長期借入金	398,786	332,852
繰延税金負債	57,703	56,963
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	177,802	185,863
その他	31,690	30,527
固定負債合計	675,421	615,646
負債合計	4,454,169	4,297,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,110,849	13,198,564
自己株式	△135,239	△135,239
株主資本合計	16,962,529	17,050,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,323	113,316
為替換算調整勘定	211,892	103,650
退職給付に係る調整累計額	△7,049	△8,277
その他の包括利益累計額合計	301,166	208,689
純資産合計	17,263,696	17,258,933
負債純資産合計	21,717,865	21,556,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,890,049	4,307,095
売上原価	2,988,354	3,036,785
売上総利益	901,694	1,270,310
販売費及び一般管理費		
発送運賃	237,055	254,578
貸倒引当金繰入額	△12	△99
報酬及び給料手当	321,263	315,370
賞与引当金繰入額	47,848	67,014
退職給付費用	16,548	11,627
その他	436,145	453,154
販売費及び一般管理費合計	1,058,848	1,101,644
営業利益又は営業損失(△)	△157,153	168,665
営業外収益		
受取利息	2,835	4,206
受取配当金	6,285	7,257
持分法による投資利益	20,256	3,862
為替差益	—	25,441
受取賃貸料	19,748	19,074
デリバティブ評価益	—	101,275
その他	12,980	16,123
営業外収益合計	62,107	177,241
営業外費用		
支払利息	1,739	1,445
為替差損	223,229	—
賃貸費用	14,362	13,951
デリバティブ評価損	536,374	—
その他	5,316	8,036
営業外費用合計	781,022	23,433
経常利益又は経常損失(△)	△876,068	322,472
特別利益		
固定資産売却益	336	2,014
特別利益合計	336	2,014
特別損失		
固定資産売却損	660	145
固定資産除却損	9,954	1,045
災害による損失	—	9,183
特別損失合計	10,614	10,374
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△886,347	314,112
法人税、住民税及び事業税	39,658	109,291
法人税等調整額	△143,945	39,710
法人税等合計	△104,286	149,002
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△782,060	165,110
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△782,060	165,110

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△782,060	165,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,111	16,992
為替換算調整勘定	△139,637	△108,242
退職給付に係る調整額	4,313	△1,227
その他の包括利益合計	△147,436	△92,477
四半期包括利益	△929,496	72,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△929,496	72,633

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。